

テロ事件で米国が日本に期待しているもの

ベッカー・カレッジ準学長 ブルース・ストロナック

ブルース・ストロナック

Profile

1950年生まれ、フレッチャー・スクールの法律、外交大学院で博士号取得、慶応大客員研究員・講師等を経る。最近の論文に「政治改革なければ日米関係の不均衡は続く」（『論争 東洋経済』2000年11月号掲載）。



世界貿易センターとペンタゴンへのテロリストによる攻撃は米国に深刻な危機をもたらした。米国は崩壊したビルの再建以上の問題に直面し、その対処を迫られている。即ち、米国は、“無敵であり、かつ世界の他の国々のやっかいな問題からまぬがれて安全であるという自己イメージ”の崩壊と向きあわなければならないからだ。危機というものは、通常は、「生活のなかで何が真に重要なのか?」「重要な価値とはなんであるか?」「誰が本当の味方か?」等を推し量るバロメーターの役目を果たすものだ。本稿で私に問われているのは、「ビンラディンとアルカイダ・テロリストに対する戦いで米国が日本になにを期待しているか?」という質問だ。その問いに対する答えは簡単である。「行動である」。しかし、現実には、もちろんずっと複雑な様相を呈している。

■ 小泉氏の決断は驚きをもって、歓迎された

実際のところ、米国は、すでに、小泉政権から、まさか期待もしていなかった直接軍事行動という形で、直接かつ明白な支持（支援）をかり得ている。過去40年間の日本の意思決定プロセス、リーダーシップ、外交政策のすべてのパターンを振り返れば、米国は、日本が、このような迅速な意思決定と断固たる行動をとるとは想定していなかった。特に、湾岸戦争の体験で、米国は、このような危機の時でさえ、日本から期待できるのは、緩慢な審議プロセスと消極的な支援にすぎないと思っていた。したがって、今回、小泉政権がとった行動は、好ましく、かつ驚きをもって、歓迎されているのである。

しかしながら、この種の迅速かつ決定的な行動は、また国の内外で、あらたに問題を生ずることにもなる。日本の自衛隊（軍事力）の行動の拡大は、まさに、現在、日本国憲法と明らかに相反しているのは確かであるが、また別の言い方をすれば、実は、1954年の自衛隊の誕生以来、つねにこういう相反する状態であり続けていたのだ。戦後の日本の軍隊（軍事力）、つまり自衛隊という存在と憲法との関係に関する「自衛隊は、違憲かどうかという」論議は、非常に複雑なものであり、文章に記載されているとしても、数百万ページという膨大な量である。しかし、実は、今までの議論の核心は、何だったかということ、常に、「憲法に表記されている平和の理想から、政府自身がどの程度それること（逸脱）が許容されるか?」という点にあったことだ。

英語のことわざに、「泣く者もあれば笑う者もある—どんな逆風でも、誰かの得になる」という表現がある。どんな出来事でも、どれほどの災難をもたらすものであっても、一方では、多少の建設的な結果をもたらすという意味である。今回の自爆テロがおきたことは、大変不幸なことであるが、小泉政権は、日本の自衛隊（軍事力）の役割や職務範囲を拡大・増強するのは正当であるだけでなく、そうすることが世界の平和と安全のために絶対に必要であるということを、日本の一般国民に立証できることになったのだ。

湾岸戦争以来、日本の軍隊（軍事力）は、日米安全保障条約に沿って、また海外の平和維持活動などに従事しながら、その役割を徐々に拡大してきた。しかし、これらの一連の経験から得られることは、日本は、いまや安定した民主主義国家であり、軍隊の統制は政治システムにしっかりと組み込まれ、軍（自衛隊）の指導者達は民主主義の理想と制度にコミットしているということである。

従って、今こそ、日本の軍隊（軍事力）は、国の合法的な集団として承認されるべきであり、建前だけでなく本音としても、それなりの地位を与えられるべきである。非常に興味深いことだが、東アジアのみならず世界の人々の中で、日本の軍事力の際立った役割に、一番、疑いの目をもっているのは、実は、日本人自身であるということだ。これは、おそらく日本人自身が自国の軍隊（軍事力）をコントロールできるとは信じていないからであろうと思われる。しかし、これは、まったく見当違いの心配である。今や日本の民主主義制度は熟成し、民主政治の文化は、広くすみずみにいきわたっている。したがって、戦前の、軍部に統括されたかつての政府という不吉な亡霊などが再び出現する事はないであろう。

■ 直接行動などによる「憲法逸脱」はやむをえない

小泉内閣の改革は、また責務を果たす内閣でもある。今こそ、日本政府は自らの行動に責任をもつ必要性を十分に認識するべきだ。つまり、日本国憲法のおかげで、日本人は、多年にもわたって、平和と繁栄を享受してこられた。その間、世界の他の多くの国々が支出してきた軍事費よりも、さらに多くの軍事費を支出してきたにもかかわらず、日本は自身を平和国家だといえるであろうか。また、日本は事態が悪化したときは、自国の防衛を米国に依存してきた。ここで申し上げたいのは、日本は米国との今までの協力関係をさらに継続すべきである。しかも、より積極的な役割を担うべきである。そして、すべての民主主義国家がそうであるように、日本もまた軍隊（軍事力）を、従属的な位置にひき続き置いておくべきである。しかし、その際に、明確で鮮明な政治的姿勢を持ったものとしてである。この種の問題に関しては、日本人はもっと成熟した認識を持つことが肝要である。

過去において、米国は、強力かつ重要になりつつある日本の軍事力の役割にたいする姿勢として、極端な二面性を苛立ちを隠さず表明してきた。例えば、最近の一連の米国内政は、民主党政権であれ、共和党政権であれ、安全保障の同盟関係の持続という文脈

の中では、日本の軍事力により多くの負担を共有してもらうことを求めてきた。しかし、一方では、逆に、多くの政治家や一般国民は、ますます増大していく日本の軍事力の存在に、そんなに楽観してはいなかった。第二次世界大戦の悪夢を即座に思い浮かべることができるからである。

しかし、今回のテロ事件という「危機」が、これをすべて変えた。今、アメリカが同盟国に求めるものは、はっきりと、テロリストのアルカエダ撲滅の助けになる直接行動である。もしこれが日本の軍事力の増強、はては、日本国憲法からのさらなる逸脱を意味するとしても、それはそれでしかたがないという見解である。

国内問題や日米関係と同様に、日本とアジアの近隣諸国との関係、特に中国と韓国との関係は、考慮されなければならない。日本の中国および韓国との関係に関する限り、率直に言って、今こそ、日本が東アジアの近隣諸国に脅威を及ぼすことなく、軍事力を肯定的にしかも有益に行使する能力を表明できるベストタイムなのだ。

今回の日本の行動は、ほとんどの国々が（少なくとも「建て前」では）正当かつ価値あるものと認めている大義を支持しているので、日本が、対米支援とテロ行為撲滅行動を強化し直接行動をとることを、厳しく責める国は、ほとんどないであろう。今回の日本の軍事力の責任ある行動は、他のアジア諸国の懸念が薄らぎ始めるまで、日本の将来の行動の前例となるであろう。

■ 日米同盟の揺るぎない関係を証明した

9月11日の事件の直接的な影響は、日本とアメリカの絆をより緊密にしたことにある。このことは、日本の支援がアメリカの他の同盟諸国の場合と同様、誠実で揺ぎのないものであることから、冷戦後の日米同盟関係の継続的な力をむしろ証明することになった。しかし、より重要なことは、むしろ、長期的におよぼす影響にあるであろう。これらの一連の出来事やこれほどの大規模なテロ活動という現実、つまり、ただ単にアルカイダだけではなくテロリズム全体をさしてつきつけられている現実を目前にして、日米間の安全保障条約と、緊密でお互いに支えあえられる同盟関係が、引き続き必要であるという議論がますます高まるであろう。今回アメリカを支援するのは日本だが、次はその反対になるかもしれない。

■ 日本の最大の支援は順調な日本経済の回復

さらに、日本が明確にしておくべきことは、今回の危機において、また将来に起こりうる危機に際しても、アメリカを支援するにあたり、日本ができる最大のことは、安定した順調な日本経済を維持することである。確かに、アメリカは、日本が、対米支援のため、直接的な軍事行動をとることを期待し、現実には、それを目にすることになるであろう。しかし、さらに、より重要なことは、日本が、引き続き安定した、そして経済的にもしっかりした同盟国であるという確証をあたえられるような直接的な経

済的行為を、日本がとることなのだ。経済的安定による（間接的）支援は、世界が軍事的報復に注目しているこの時期に、人目を引くほど魅力的ではないかもしれないが、実際は、はるかに重要なことなのだ。

最後に、私は、今回の一連の出来事がアメリカの同盟諸国との関係及び世界全体との関係に及ぼす影響について、若干付言して締めくくろうと思う。私は、9月11日までは、ブッシュ政権は、世界情勢の中で果たすべき米国の役割についてあまりにも無関心であったと思う。多くの問題に関して、例えば京都議定書をめぐる問題について、もし他の国がアメリカと同じように考えないのであれば、アメリカは自分だけでも自分の道を行くといった独断的態度を他の国々は感じていた。今、そのような態度はもはやみられない。我々は皆お互いに結びついており、米国の力がどんなに大きいものであれ、ユニラテリズム（一国主義）は、かつてそれがあったとしても、もはや過去のものになってしまったという事実は、不幸にも今回のような出来事が起きて初めて明らかにされたわけである。しかしだからといって、今回の一連の出来事が、米国の自信を失わせたわけではなく、おそらくは、米国をより強くする結果をもたらした。と同時に、これらの出来事はアメリカにとっての友人や同盟国の必要性をアメリカに強く認識させることになった。そして、日本は友人としても同盟国としても、引き続き米国との親密な関係を維持し続けているのだ。